

みやぎ食と農の県民条例基本計画の実施状況(概要版)

産業経済委員会配布資料

平成23年10月7日

農林水産部

平成22年度事業の実施状況		動 向(◎推進指標 ○参考)
I 生活者の求める安全で安心な食料の安定供給	1 安全で安心できる食料の安定供給 ① 信頼できる農産物の生産供給を促進するため、関係団体との連携により、人と環境に優しい農産物の生産・流通拡大を推進した。 ② 野菜におけるGAP(農業生産工程管理)の普及啓発及び導入を促進するため、モデル産地の育成を進め、県生鮮野菜の安全性の確保に向けた取組を推進した。 ③ 学校給食への県産米、地場産野菜、牛乳等の利用を支援するとともに、「食材月間」等の取組を通じて地域食材利用のシステム作りを支援した。	◎ 環境にやさしい農産物認証・表示面積(認証JAS有機面積、県認証面積及びJA等ガイドライン表示面積の合計面積) 21,857(H20)→27,899(H21) 目標25,000ha 達成度112% ○ 環境保全型農業の取組例 耕畜連携に取り組んでいる「栗原市瀬峰地区循環型農業推進会議」が第40回日本農業賞で大賞を受賞 ◎ 米飯給食週3回以上実施校割合 98.5(H20)→98.2(H22) 目標100% 達成度98% ◎ 学校給食における地場産野菜等の利用品目割合 30.8(H20)→29.9(H22) 目標33% 達成度91%
	2 みやぎの人と環境にやさしい農業の推進 ① エコファーマーの育成や化学肥料・化学合成農薬の低減技術の普及啓発に取り組むとともに、家畜排せつ物の処理施設整備支援等、環境負荷低減に向けた支援を行った。 ② 食品廃棄物等を収集、発酵させ、たい肥や飼料を製造するとともに発電等を行う、地域バイオマス活用事業を活用した施設整備の支援を行った。 ③ 家畜排せつ物の適正処理施設整備の支援や展示ほの運営等を実施したほか、農業用廃プラスチックの適正処理については推進協議会の開催等により回収のための意識啓発に努める等、再生処理の誘導を図った。	◎ エコファーマー認定数 9,284(H21)→9,078(H22) 目標2,500人 達成度363% ◎ 農業用廃プラスチックリサイクル量 790(H21)→775(H22) 目標1,400t 達成度55%
	3 食と農に関する相互理解の推進 ① 「食材王国みやぎ地産地消の日」の普及定着を図るとともに、地元農産物等の直売活動や学校給食等への利活用促進に向けた支援を行ったほか、「高校生地産地消お弁当コンテスト」を実施するなど地産地消意識の高揚を図った。 ② 各地域における食育推進ボランティアを育成するとともに、地域の伝統的な食文化や特産物を伝える講習会、体験学習会の開催等、「食育」に関する取組への支援を行った。 ③ 県民の食料自給率への関心を高めるため、標語の募集を行い、最優秀作品を掲載したポスターの配布・掲示等を行ったほか、出前講座の開催やイベントでのパネル展示等を実施した。また、県産食材を使用した料理フェアの開催、インターネットを通じた本県の食に関する情報の提供等、食情報の発信を行った。	○ 農産物直売所数 261(H21)→265ヵ所(H22) ◎ 交流施設数(体験・交流広場等) 133(H21)→133(H22) 目標140施設 達成度95% ○ 食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議 参加者 553組織(H21)→581組織(H22)
II 競争力と個性のある農業の持続的な発展	1 収益性の高い効率的な生産構造の確立 ① 園芸については、生産、流通及び販売体制の強化を図り、顧客の需要に対応できる競争力のある産地育成に努めた。畜産では、優良種雄牛「茂洋」号を活用した高品質牛肉の生産と銘柄豚「ミヤギノポーク」の生産、飼料基盤、生産環境整備等により畜産経営の安定的な発展に取り組んだ。 ② 需要に基づく売れる米、麦、大豆づくりに向けた情報提供、栽培技術指導を行ったほか、生産の基盤となるほ場の大区画化、米の計画生産、機械施設の整備等、土地利用型農業の活性化に取り組んだ。また、排水不良田への新規需要米の作付を推進したほか、需要が高まっている加工・業務用野菜の産地育成を図った。新規需要米については、米粉フェアや学校給食利用の拡大等、県産米粉の認知度向上を図ったほか、米粉用品種の開発・実証展示などを行った。 ③ 水田経営所得安定対策、野菜等価格安定対策、肉用子牛生産者補給制度等の制度活用を促進し、経営の安定化を推進した。	◎ 農業産出額割合 ※1824億円(H21) 米 44.0(H20)→44.5(H21) 目標45% 達成度99% 園芸 17.4(H20)→17.5(H21) 目標20% 達成度88% 畜産 35.8(H20)→35.1(H21) 目標32% 達成度110% ◎ 産出額20億円以上の品目数 11(H20)→11(H21) 目標15品目 達成度73%
	2 優良農地の確保及び有効利用 ① 市町村農業振興地域整備計画の推進及び見直しについて指導を行うとともに、非農業的土地需要についても制度の適切な運用により利用調整について指導した。 ② 農地の大区画化等によるほ場整備を支援し、生産性の高い土地利用型農業を推進するとともに、生産合理化を進めるための団地化推進等により農地の高度利用に向けた取組を推進した。また、遊休農地解消に向けて、耕作放棄地の再生利用者の支援を行ったほか、研修会の開催、5箇所のモデル地区による現地実証活動等の実施、耕作放棄地発生防止のための農地貸借の推進などを行った。	◎ 耕地利用率 86.6(H20)→86.7(H21) 目標91% 達成度95% ○ 中山間地域等直接支払交付金事業への取組 H22 13市町村、対象面積2,088ha

Ⅱ 競争力と個性のある農業の持続的な発展

3 農業経営体育成に資する農業生産基盤整備の推進

- ① 経営所得安定対策に対応したみやぎの水田農業を確立と、水田農業経営における効率的かつ効果的な農業経営の実現を図るため、農地の利用集積を進めながら、ほ場整備を実施したほか、基幹的用排水機場、水路、農道などの生産基盤整備や水利施設の長寿命化に向けた機能診断、修繕を行った。
- ② 畜産経営体や公共牧場等での資料基盤の整備と効率的利用を推進したほか、園芸特産物の効率的・安定的な産地づくりを進めるため、栽培施設や省エネルギー設備の整備促進を図った。

◎ 水田ほ場整備面積	71,639(H21)→72,053(H22)	目標75,000ha	達成度96%
◎ 農道整備延長	1,919(H21)→1,925(H22)	目標1,930km	達成度99.7%
◎ 基幹農業水利施設長寿命化割合	42(H21)→42(H22)	目標43%	達成度100%
◎ 園芸施設設置面積			
野菜	796(H21)→801(H22)	目標930ha	達成度86.1%
花き	122(H21)→121(H22)	目標170ha	達成度71.2%
果樹	11(H21)→12(H22)	目標20ha	達成度60.0%

4 意欲ある活力に満ちた担い手の確保及び育成

- ① 認定農業者等の意欲ある担い手に対する効率的・重点的な施設整備、農地の利用集積、大区画化等のほ場整備等により、担い手への農地集積や経営の強化を図るとともに、水田経営所得安定対策における市町村特認制度の活用促進等により、認定農業者への誘導を行った。
- ② 農用地の合理的利用や担い手への農地集積促進に向けて、集落内の話し合いの推進や地域営農システムの普及啓発を行ったほか、リーダー等養成研修会の開催、アドバイザーの派遣等を実施した。
- ③ 認定農業者や集落営農組織を対象に、農業法人制度の普及啓発、経営管理システム構築の支援、コンサルタントの派遣等を実施し、経営の法人化を推進したほか、ビジネスプランの作成支援を行った。
- ④ 集落営農支援チームによる実践プランの策定等の支援を行うとともに、担い手育成総合支援協議会と連携して組織個々の課題や発展段階に応じた支援、民間専門家の派遣等による支援を行い、園芸作物の導入等、経営の多角化に向けた取組の拡大を図った。
- ⑤ 幅広く人材の確保及び育成を進めるため、農業大学校における研修教育に加えて、就農相談会の実施等、多様の相談機会を設けたほか、就農前、初期等の各段階に応じた技術研修等を実施した。また、就農時における資金貸付や指導農業士等による営農サポートを支援した。
- ⑥ 女性農業者を対象とした各種学習会の開催、異業種交流の実施、家族経営協定の締結推進等の取組を通じて、女性の社会参画の促進、経営者としての資質向上を図った。

◎ 認定農業者数	6,266(H20)→6,259(H21)	目標7,400経営体	達成度85%
◎ 家族経営協定締結数	525(H21)→(H22)564	目標710戸	達成度79%
◎ 担い手への農地利用集積割合	60.7(H20)→59.8(H21)	目標72.0%	達成度83%
○ 水田経営所得安定対策に加入した集落営農組織数	464(H21)→461経営体(H22)		
◎ 農業法人数	332(H21)→338(H22)	目標300法人	達成度113%
◎ 新規就農者数(年間)	97(H21)→102(H22)	目標140人	達成度72%
◎ 女性農業者の占める割合			
・JA総代に対する参画	7.7(H21)→7.7(H22)	目標20%	達成度39%
・指導農業士に対する参画	34.5(H21)→(H22)32.7%	目標25%	達成度131%
・農業経営改善計画の認定に対する参画認定数	3.1(H21)→2.7(H22)	目標3.2%	達成度84%
◎ 女性農業者起業数	417(H20)→424(H21)	目標413件	達成度103%
○ 農山漁村女性の活動表彰で3名が農林水産大臣賞を受賞			

5 本県の農業をリードするアグリビジネスの推進

- ① 県産農林水産物の情報を商工業者に提供するなど、ビジネスチャンスの拡大を図ったほか、年間販売額1億円を目指す農業法人に対して、事業計画の達成に必要な、機械・施設の整備を支援した。また、農業参入企業に対し、ニーズに応じたビジネス支援を行った。
- ② (財)みやぎ産業振興機構内に設置されたアグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む人材の育成を図ったほか、中小企業支援のノウハウを生かした商品のブランド化等を支援した。
- ③ 地域の食材、人材、技術等の資源を結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等の創出を目指し、宮城県食料産業クラスター全体協議会を支援し、農業者と食品製造業者間の連携を促進した。

◎ アグリビジネス経営体育成数 (1億円以上の売上を持つ経営体数)	71(H21)→77(H22)	目標55経営体	達成度140%
--------------------------------------	-----------------	---------	---------

6 食材王国みやぎを支える農畜産物ブランド化の推進

- ① 関係機関との連携強化やアンテナショップの活用により消費者・実需者のニーズの把握に努めるとともに、高品質・希少性重視の差別化戦略による産地育成を通じ、農畜産物の販売力の向上を図ったほか、県産農林水産物等の輸出促進を図った。
- ② 「みやぎの環境保全米」や「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米」を核とした宮城米のブランド力強化、気候変動に強い稲作の推進、品質と収益性の高い麦・大豆の産地づくり等により、需要に対応した生産供給体制の構築を図った。
- ③ 「みやぎの『食』ブランド化推進方針」について説明会を開催し、ブランド化の定義や取り組み方法などについて共通認識を持ち、県産ブランド品が数多く確立するよう支援した。また、「仙台牛」については、優良種雄牛である「茂洋」号を活用した高品質牛の生産に努め、香港において2店舗が取扱の指定を受けるなど市場評価の向上とブランド化を推進した。

○ プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米 生産量	170ト(H22産)
○ もういつこ作付け面積	55.0ha(H22産)
○ 香港における「仙台牛」取扱指定	2店舗(H22)

7 新たな需要を反映した農業技術の高度化

- ① 地域農業が直面する技術的・経営的課題の早期解決を目指し、トマトにおける総合的病害管理技術の確立、現場レベルで実施可能な簡易遺伝子鑑定等による病害虫等診断法の確立、大規模輪作における環境負荷低減のための主要病害虫制御技術の開発、遺伝子レベルでの家畜の改良技術開発や実用化に取り組んだほか、米粉用米について低コスト生産の実証や加工適性の検討に取り組んだ。

◎ 試験研究成果普及率	44.7(H21)→48.8(H22)	目標40%	達成率122%
○ 「普及に移す技術」課題数(第86号)	普及技術 18, 参考資料 36, 普及情報 6		

平成22年度事業の実施状況		動 向 (◎推進指標 ○参考)
Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮	1 次代に引き継ぐ地域資源の保全及び管理 <p>① 県民共有の財産である農地・農業用施設などの生産資源及び農村が有する自然環境・景観などの環境資源を良好に維持・保全していくため、農業者だけではなく地域住民が一体となった保全活動に対して支援を行った。また、地域住民参加のワークショップ活動などによる計画づくりや地域活動を支援した。</p> <p>② 地域住民が快適に暮らせ、都市住民にとっても魅力ある農村環境とすると共に、自然と共生した住みよいむらづくりを促進するため、水辺空間等の整備や効果の検証と整備手法の確立を行った。</p> <p>③ 自然災害から県民の生命・財産を守り、県土を保全するため、排水施設の再整備、老朽化したため池等の農業用施設の整備補強を景観・環境に配慮しつつ実施した。</p>	<p>◎ 農地・水・環境保全向上活動協定対象面積 43,949(H21)→43,944(H22) 目標27,000ha 達成率163%</p> <p>◎ 水辺空間(親水公園など)設置数 68(H10)→ 68(H22) 目標70施設 達成率97%</p>
	2 都市と農村の交流促進 <p>① 地域資源を活用した多様な体験・交流を促進するため、グリーン・ツーリズム活動を支援するとともに、産地直売所や農林漁家レストランに関する地域情報提供を行い交流人口の増加を推進した。また、「第2期みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画」の推進環境の整備、人づくり等、基本方向に基づき支援を行い、受け皿となる実践者や組織が育成された。</p> <p>② 都市住民の多様なニーズに対応するため、観光農園、農林漁家民宿等の多彩な交流拠点施設間のネットワーク組織活動等を支援するとともに、アドバイザーの派遣により交流拠点として経営管理能力の向上を図った結果、実践者の意識醸成が進んだ。</p>	<p>◎ 交流人口(都市的地域11市町を除く観光客入込数) 2,894(H20)→2,927(H21) 目標2,900万人 達成率101%</p> <p>◎ 農村を訪れたい・住みたいと思う人の増加率 37.7(H21)→ 37.7(H22) 目標25% 達成率151%</p> <p>◎ 農林漁家レストラン・農林漁家民宿数 65(H21)→ 67(H22) 目標68施設 達成率99%</p> <p>◎ 交流施設数(体験・交流広場等) 133(H21)→ 133(H22) 目標140施設 達成率95% (再掲)</p>
	3 農が持つ豊かさの提供 <p>① 農業・農村への県民の理解の醸成を図るため、小・中学校の教職員を対象とした農業体験学習に必要な知識・技術の習得を図るためのセミナーや「食育」の実践に関する講習・研修会を開催した。また、地産地消を県民全体の運動として推進するため「食材王国みやぎ地産地消の日」等の普及・定着を図った。</p> <p>② 農業農村の持つ多面的機能の理解向上に向け、「田んぼの学校」の開催や地域主体の環境保全活動を行う協働組織への支援などを実施した。</p>	<p>◎ 農業体験学習に取り組む小・中学校の割合 81(H19)→ 79(H21) 目標73% 達成率108%</p>
	4 中山間地域の振興 <p>① 中山間地域等直接支払制度を活用し、農業生産活動を通じた耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持に努めた。</p> <p>② 中山間地域における生活の利便性を図るため、農業生産基盤に加えて集落道路や下水道などの生活環境基盤を整備し、定住の促進を図った。</p>	<p>◎ 中山間地域における交流施設数 (中山間地域の農産物販売施設、体験・交流広場など) 66(H21)→ 66(H22) 目標70施設 達成率94%</p> <p>○ 中山間地域等直接支払交付金事業への取組 H22 13市町村、対象面積2,088ha(再掲)</p>
Ⅳ 農村の経済的な発展と総合的な振興	1 新たな地域産業の創出及び農村の活性化 <p>① コミュニティ・ビジネスに関する普及啓発を実施するとともに、JA等関係団体との連携を図りながら、消費者ニーズに応えるためのホームユーステスト等を通じて起業や販売力強化に取り組むモデル経営体育成を支援した。</p> <p>② 農産物直売所、農産加工グループ等への支援を通じて、高齢農業者が培ってきた技術、知識を活かした経済活動等を促進した。</p>	<p>◎ 高齢者活動グループ育成数 115(H21)→ 130(H22) 目標160グループ 達成率81%</p> <p>○ コミュニティ・ビジネスの取組例 加美町で農産物直売等に取り組んでいる「農事組合法人やくらい土産センターさんちゃん会」が第40回日本農業賞食の架け橋賞で「優秀賞」を受賞</p>
	2 農村地域の生活環境基盤の整備 <p>① 農村における生活環境水準の向上を図るため、農業生産基盤に加えて、集落排水施設、集落道路などの整備や、農業用施設を活用した水辺空間の整備等、農産生活環境基盤の整備を総合的に実施した。</p>	<p>◎ 農業集落排水整備人口 86,262(H21)→ 86,789(H22) 目標99,408人 達成率87%</p>